

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	86,781,966	88,184,965	114,614,479
経常利益 (千円)	1,323,087	1,766,744	2,001,322
四半期(当期)純利益 (千円)	647,734	799,274	893,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	611,610	767,621	825,145
純資産額 (千円)	25,125,403	25,653,929	25,338,886
総資産額 (千円)	57,101,260	56,582,202	52,217,043
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.90	28.26	31.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	45.3	48.5

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.61	14.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政危機に端を発した世界的不況による株安と円高が景気全般に深刻な影響を及ぼす状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、東日本大震災による食品供給不足は回復傾向にあるものの、業態間競争の激化による商品単価の下落やお客様の節約志向等により、経営環境は依然厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。さらに、当社グループは、生産と消費を結ぶ企業として、社会貢献活動および環境保全活動に積極的に取り組んでおります。社会貢献活動においては、東日本大震災の被災地への支援活動として、サービスカウンターでの募金活動に加え、平成23年4月22日より12月30日までの期間中、毎週金曜日の全店売上高の1%相当を寄付金および義援金として被災地へお届けしてまいりました。また、被災地の復興が長期化することを鑑み、寄付支援期間を平成24年3月30日まで延長することを決定しております。環境保全活動においては、CO₂排出量の削減を目的として、発注から配送までの一括管理や専用コンテナの導入による配送便数の削減や積載効率の向上等、物流効率化を継続的に推進してきたことの功績が認められ、平成23年度第10回グリーン物流優良事業者表彰において、経済産業省商務流通審議官表彰を受賞いたしました。

当第3四半期連結累計期間の店舗の新設については、平成23年5月に奈良県第1号店となる奈良三条店（奈良県奈良市）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成23年4月に住之江店（大阪市住之江区）、5月に浜松原店（兵庫県西宮市）、9月にセルバ店（神戸市東灘区）、10月に河内磐船店（大阪府交野市）の売場改装を行い店舗の活性化を図りました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は881億84百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は14億51百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は17億66百万円（前年同期比33.5%増）、四半期純利益は7億99百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は565億82百万円となり、前連結会計年度末比43億65百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額41億34百万円、売掛金の増加額2億41百万円によるものであります。

なお、純資産は256億53百万円となり、前連結会計年度末比3億15百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加額3億46百万円、その他有価証券評価差額金の減少額31百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (売上高) (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 牧野店	大阪府 枚方市	小売業	新設店舗	1,334,667	775,522	自己資金及 び借入金	平成21年 10月	平成24年 5月	1,632,000

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	28,740,954	-	7,277,333	-	8,304,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,272,100	282,721	-
単元未満株式	普通株式 9,754	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	459,100	-	459,100	1.60
計	-	459,100	-	459,100	1.60

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務本部長	常務取締役	店舗運営本部長	生橋 正明	平成23年10月1日
取締役	店舗運営本部長	取締役	総務本部長	福谷 耕治	平成23年10月1日
取締役	経理本部長	取締役	経営企画グループ マネジャー	漣 照久	平成23年10月1日
取締役	経営企画グループ マネジャー	取締役	経理本部長	青木 保	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,605	7,887,280
売掛金	944,424	1,185,437
有価証券	3,100,000	4,300,000
商品	2,218,013	2,626,230
貯蔵品	44,778	40,773
その他	2,124,411	1,614,167
貸倒引当金	7,315	-
流動資産合計	12,176,917	17,653,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,162,155	6,734,757
土地	15,090,072	14,979,272
その他(純額)	2,235,399	2,452,257
有形固定資産合計	24,487,628	24,166,287
無形固定資産		
投資その他の資産	272,011	254,895
差入保証金	9,308,168	8,696,722
その他	6,413,459	6,172,477
貸倒引当金	441,141	362,069
投資その他の資産合計	15,280,486	14,507,130
固定資産合計	40,040,126	38,928,312
資産合計	52,217,043	56,582,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,870,376	11,488,117
短期借入金	1,450,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	1,140,000
未払法人税等	562,512	185,737
賞与引当金	713,536	275,632
その他	3,092,623	3,937,983
流動負債合計	13,539,048	18,327,471
固定負債		
長期借入金	7,137,500	6,390,000
退職給付引当金	1,017,177	1,018,333
事業整理損失引当金	430,606	333,998
資産除去債務	83,784	87,354
その他	4,670,040	4,771,115
固定負債合計	13,339,108	12,600,802
負債合計	26,878,157	30,928,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,114,505	10,461,270
自己株式	279,924	279,992
株主資本合計	25,433,152	25,779,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,265	125,919
その他の包括利益累計額合計	94,265	125,919
純資産合計	25,338,886	25,653,929
負債純資産合計	52,217,043	56,582,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	86,781,966	88,184,965
売上原価	66,705,121	67,655,392
売上総利益	20,076,844	20,529,573
営業収入	1,597,851	1,578,889
営業総利益	21,674,695	22,108,462
販売費及び一般管理費	20,516,487	20,656,998
営業利益	1,158,208	1,451,464
営業外収益		
受取利息	19,951	21,841
受取配当金	48,884	52,162
受取手数料	100,966	106,255
貸倒引当金戻入額	9,000	86,387
その他	107,568	148,201
営業外収益合計	286,371	414,849
営業外費用		
支払利息	94,974	78,486
その他	26,517	21,082
営業外費用合計	121,491	99,569
経常利益	1,323,087	1,766,744
特別利益		
固定資産売却益	-	25,206
特別利益合計	-	25,206
特別損失		
固定資産除売却損	9,494	9,488
貸倒引当金繰入額	70,072	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,195	-
特別損失合計	115,761	9,488
税金等調整前四半期純利益	1,207,325	1,782,462
法人税、住民税及び事業税	332,559	526,407
法人税等調整額	227,031	456,780
法人税等合計	559,591	983,187
少数株主損益調整前四半期純利益	647,734	799,274
四半期純利益	647,734	799,274

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	647,734	799,274
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36,123	31,653
その他の包括利益合計	36,123	31,653
四半期包括利益	611,610	767,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,610	767,621

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66,744千円減少し、法人税等調整額は56,923千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)および当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,135,502 千円	減価償却費 1,094,022 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	226,255	8	平成22年9月30日	平成22年11月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	226,254	8	平成23年9月30日	平成23年11月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円90銭	28円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	647,734	799,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	647,734	799,274
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,281	28,281

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 226,254千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年11月14日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社関西スーパーマーケット
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。